

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第44期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社多摩川ホールディングス
【英訳名】	TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 福永 節也
【本店の所在の場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目1番23号
【電話番号】	0467(79)7027(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 高橋 功
【最寄りの連絡場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目1番23号
【電話番号】	0467(79)7027(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 高橋 功
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月
売上高(千円)	4,012,487	4,298,805	2,803,350	2,639,559	3,106,097
経常利益(経常損失) (千円)	108,946	127,698	224,372	284,214	23,942
当期純損失()(千 円)	408,487	408,190	570,238	351,296	37,003
包括利益(千円)	-	-	-	361,517	38,296
純資産額(千円)	2,055,156	1,465,618	1,162,162	799,445	761,149
総資産額(千円)	4,996,909	3,009,581	2,340,772	1,766,466	1,444,552
1株当たり純資産額 (円)	389.11	278.67	176.83	121.65	115.83
1株当たり当期純損失 ()(円)	76.22	77.61	105.26	53.45	5.63
潜在株式調整後1株当 り当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.9	48.7	49.6	45.3	52.7
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	135,813	259,060	841	68,291	332,075
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	110,803	17,095	11,732	93,319	77,124
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	121,041	194,296	82,209	298,719	167,889
現金及び現金同等物の期 末残高(千円)	601,214	714,819	621,252	482,892	55,779
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	169 [26]	158 [19]	112 [8]	120 [8]	135 [8]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月
売上高(千円)	1,600,251	656,023	461,625	260,600	202,914
経常利益(経常損失) (千円)	17,469	199,380	65,995	8,369	32,255
当期純損失()(千 円)	461,458	295,823	242,123	95,563	37,469
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	1,029,413 (5,461,000)	1,029,413 (5,461,000)	1,101,628 (6,774,000)	1,101,628 (6,774,000)	1,101,628 (6,774,000)
純資産額(千円)	1,993,060	1,692,390	1,606,188	1,502,059	1,464,837
総資産額(千円)	2,864,854	2,486,518	2,166,173	1,717,489	1,645,537
1株当たり純資産額 (円)	378.92	321.79	244.39	228.57	222.91
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失 ()(円)	86.11	56.25	44.69	14.54	5.70
潜在株式調整後1株当 り当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.5	68.1	74.1	87.5	89.0
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	12 [1]	13 [0]	12 [1]	15 [0]	12 [0]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和45年5月	株式会社多摩川電子を横浜市港北区に設立、高周波回路素子の開発・製造・販売を開始。
昭和52年4月	本社工場を神奈川県高座郡綾瀬町上土棚に移転。
昭和60年4月	神奈川県綾瀬市上土棚に、新工場（綾瀬工場）を新設し、計測機器製品の生産体制の強化を図る。
昭和62年10月	関連会社株式会社武川エレクトロニクスを山梨県北巨摩郡武川村に設立し、化合物半導体組立・試験事業を開始。
平成6年10月	本社・工場新社屋を、神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23（現在地）に建設し、移転。
平成9年4月	子会社株式会社武川エレクトロニクスを吸収合併し、化合物半導体組立・試験事業に進出。山梨事業所を山梨県北巨摩郡武川村に新設。
平成9年11月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を新設。
平成11年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年1月	山梨事業所に新工場を建設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	山梨工場を閉鎖。
平成19年10月	会社分割により株式会社多摩川ホールディングスに商号変更。 株式会社多摩川電子、アプライト・テクノロジーズ社を子会社化。
平成21年1月	株式会社多摩川電子が子会社として株式会社韓国多摩川電子を設立。
平成21年5月	子会社アプライト・テクノロジーズ解散。
平成21年11月	「環境関連事業準備室」を設置。
平成22年1月	「環境関連事業準備室」を「環境関連エネルギー事業部」に改称し、バイオマスエネルギー供給事業を開始。
平成22年2月	第三者割当増資により144百万円の資金調達。 100%子会社バイオエナジー・リソース株式会社を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成22年6月	当社グループ100%子会社PT. Indonesia Biomass Resourcesを設立。
平成22年8月	株式会社韓国多摩川電子清算。
平成22年9月	当社グループ100%子会社PT. Indonesia Biomass Resourcesによる欧州向けバイオマス燃料の出荷開始。
平成22年10月	「太陽光エネルギー事業準備室」を新設。
平成23年7月	太陽光エネルギー事業を開始。
平成23年10月	「太陽光エネルギー事業準備室」を「太陽光エネルギー事業部」に改称。
平成24年2月	九州地域における営業拠点として、「太陽光エネルギー事業部 福岡事業所」を開設。

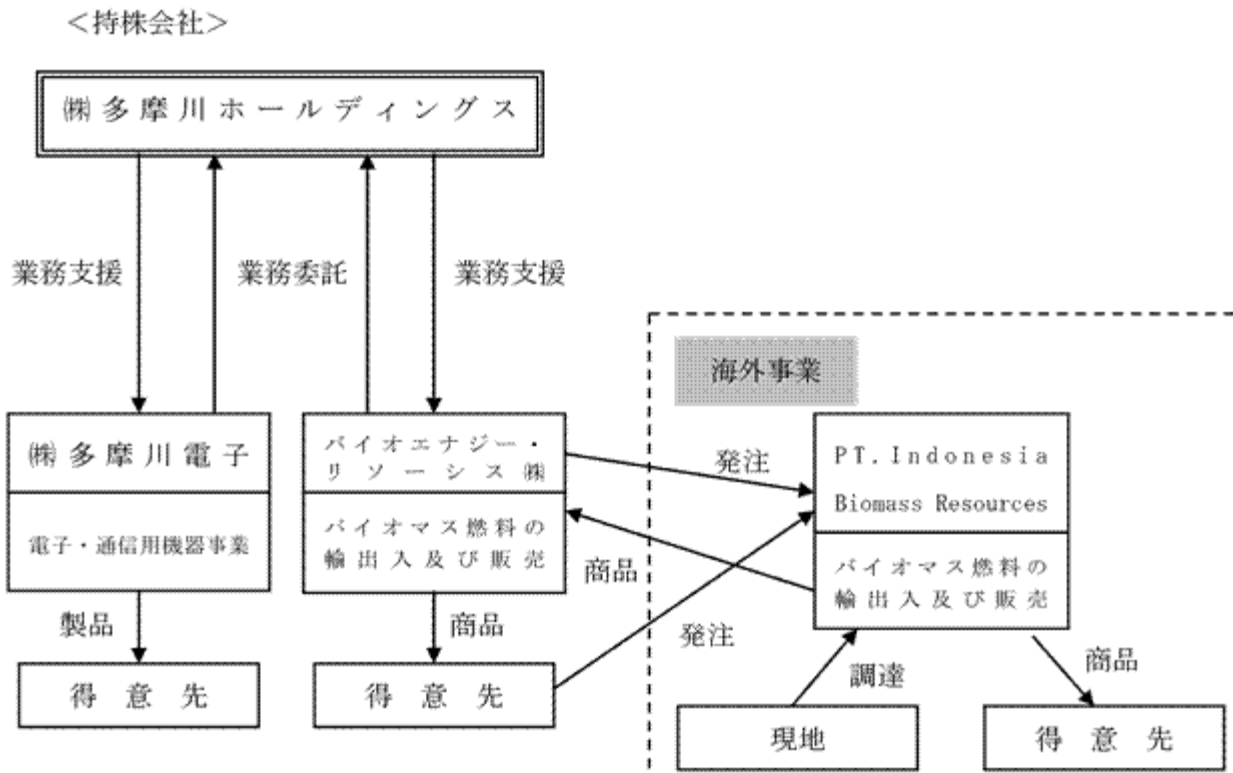
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社多摩川ホールディングス）、子会社3社により構成されており、電子・通信用機器事業及びバイオマスエネルギー事業を主たる業務としております。
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 電子・通信用機器事業.....主要な製品はフィルタ、アンテナ共用器、減衰器、切替器、分配器、移相器、方向性結合器、アンプ、発振器、プログラマブルアッテネータ、ノイズジェネレータ、TVサテライトオシレータ、C/N比試験器、O/E、E/Oコンバータ等でありま
す。
製造及び販売は子会社である株式会社多摩川電子がおこなっております。
- (2) バイオマスエネルギー供給事業...主要な商品はバイオマス燃料であります。主にパーム椰子搾油工場から廃棄されるバイオマス資源である椰子殻であるパームカーネルシェル（PKS）を主力商品としてバイオマス燃料の販売及びバイオマスボイラーの設置・燃料の安定供給をおこなっております。
- (3) その他事業.....企業の合併、提携、営業権の譲渡等の調査、企画およびそれらの斡旋、仲介およびコンサルタント及び太陽光エネルギー事業を業務としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱多摩川電子 (注)3、5	神奈川県綾瀬市	310,000	電子・通信用機 器事業	100	役員の兼任有り。 資金援助あり。
バイオエナジー・リ ソース(株)	神奈川県綾瀬市	32,500	バイオマスエネ ルギー供給事業	100	役員の兼任有り。 資金援助あり。
PT. Indonesia Biomass Resources (注)4、5	インドネシア共和国 ・ジャカルタ	25,000	バイオマスエネ ルギー供給事業	100 (99)	役員の兼任有り。

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3.特定子会社に該当しております。

4.債務超過であり、平成24年3月末時点で債務超過額は 38,480千円であります。

5.㈱多摩川電子及びPT. Indonesia Biomass Resourcesについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱多摩川電子

(1) 売上高	2,406,126千円
(2) 経常利益	60,920千円
(3) 当期純利益	51,450千円
(4) 純資産額	917,474千円
(5) 総資産額	1,486,714千円

PT. Indonesia Biomass Resources

(1) 売上高	658,057千円
(2) 経常利益	35,466千円
(3) 当期純利益	35,466千円
(4) 純資産額	38,480千円
(5) 総資産額	87,305千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
電子・通信用機器事業	112	(8)
バイオマスエネルギー供給事業	11	-
報告セグメント計	123	(8)
その他事業	9	-
全社(共通)	3	-
合計	135	(8)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、15人増加しておりますが、その主な理由は、電子・通信用機器事業の事業拡大に向けた増員、並びにその他事業に含まれている太陽光エネルギー事業を当連結会計期間に開始したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12	46.2	1.1	474

セグメントの名称	従業員数(人)	
その他事業	9	-
全社(共通)	3	-
合計	12	-

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の深刻な打撃を受け、厳しい状況からのスタートとなりました。その後、景気は復興活動等により回復の傾向が見られたものの、急激な円高や欧州財政危機の影響、また中国等の新興国の経済成長鈍化により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要な事業である電子・通信用機器事業につきましては、携帯電話設備関連の営業活動を軸に、防衛関連市場や公共無線関連市場に対する営業展開を図ってきました。また、製品の高付加価値化への取り組みや事業領域の拡張・開拓、並びに原価の改善など、収益の改善を軸とした事業活動を進めて参りました。その結果、設備投資の遅延や公共投資削減の影響は依然続いておりますが、利益率の向上等により収益状況は、大きく改善されております。

バイオマスエネルギー供給事業につきましては、事業開始当初はヨーロッパ向けを中心としたパームカーネルシェル（PKS）の大口出荷を進めて参りましたが、昨今は日本を含めた東アジア諸国におけるPKS需要の増加から、当連結会計年度の後半より出荷量も拡大しており、収益化には至っておりませんが、事業の拡大に向けた取り組みを行っている状況にあります。

その他、平成23年7月1日より開始した太陽光エネルギー事業につきましては、事業開始初期段階であることから収益寄与は未だ限定的であるものの、太陽光エネルギー需要が比較的高い九州地域での営業展開を推進するため、福岡営業所を開設するなど本事業の拡大に向けて、社内の体制整備や営業活動を強化している状況にあります。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は、3,897百万円（前期比46.1%増）、売上高は、3,106百万円（前期比17.7%増）、となりました。損益面については、利益率の改善はされつつありますが、固定費負担を完全に補うことが出来なかったことから、営業損失29百万円（前期は営業損失286百万円）、経常損失23百万円（前期は経常損失284百万円）、当期純損失37百万円（前期は当期純損失351百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、経済環境が不透明なことから、引続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社といたしましては、各事業セグメントにおける収益拡大と事業構造改革を併せて進めて参ります。

電子・通信用機器事業につきましては、前連結会計年度に引き続き、市場の価格競争は一段と厳しくなると予測されますが、移動体通信システムにおいては、3.9世代基地局の設備投資や海外携帯電話における設備関連の投資も本格化する事から需要も増加傾向にあり、公共事業分野などを含め、社会インフラにおける無線市場は、回復傾向となることが期待されております。こうした無線市場の需要拡大を追い風として当社の事業領域の拡大を目指すとともに、引き続き収益拡大に向けた活動を強化して参ります。

バイオマスエネルギー供給事業につきましては、今後は日本および東アジア諸国でのPKS需要が伸びることが予想されます。こうしたことから、拡大する市場に対応するため、供給体制や販売施策の見直しを図るとともに、内部統制や業務品質、並びに収益管理を徹底し、本事業の早期の収益化を目指して参ります。

太陽光エネルギー事業につきましては、平成24年7月に施行される再生可能エネルギー法により、国内の太陽光発電市場の拡大が予想されます。こうした太陽光発電市場の需要拡大を追い風に、当社の事業拡大を目指すとともに、引き続き収益拡大に向けた活動を強化して参ります。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

電子・通信用機器事業

携帯電話基地局の既存方式および次世代方式の設備投資の回復、また、防衛関連設備および公共無線関連設備の公共投資再開に伴い、受注高は2,600百万円（前期比15.4%増）、売上高は2,406百万円（前期比0.7%増）、セグメント利益は62百万円（前期はセグメント損失236百万円）となりました。

バイオマスエネルギー供給事業

東アジア諸国を中心とした受注の拡大により、受注高は1,277百万円（前期比208.4%増）、売上高は680百万円（前期比172.3%増）、セグメント損失は47百万円（前期はセグメント損失47百万円）となりました。

その他事業

当連結会計年度の主な内容は、子会社に対する経営指導料及び太陽光エネルギー事業であります。平成23年7月1日より開始した太陽光エネルギー事業につきましては、事業開始年度初期段階であることから、収益寄与は限定的であり、受注高は19百万円、売上高は19百万円、セグメント損失は40百万円となりました。

以上の結果、その他事業全体では、受注高は19百万円、売上高（セグメント間の内部売上含む）は202百万円（前期比22.1%減）、セグメント損失は40百万円（前期はセグメント損失5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ427百万円減少し当連結会計年度末には55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は332百万円（前連結会計年度は68百万円の資金獲得）となりました。

これは主に売上債権の増加額293百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は77百万円（前連結会計年度は93百万円の資金獲得）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入68百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は167百万円（前連結会計年度は298百万円の資金支出）となりました。

これは借入金の返済による支出167百万円があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
電子・通信用機器事業(千円)	2,392,906	97.8
バイオマスエネルギー供給事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	2,392,906	97.8
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	2,392,906	97.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子・通信用機器事業(千円)	2,600,599	115.4	508,925	171.8
バイオマスエネルギー供給事業(千円)	1,277,410	308.4	596,447	363.4
報告セグメント計(千円)	3,878,009	145.4	1,105,372	240.1
その他事業(千円)	19,057	-	-	-
合計(千円)	3,897,066	146.1	1,105,372	240.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
電子・通信用機器事業(千円)	2,406,076	100.7
バイオマスエネルギー供給事業(千円)	680,963	272.3
報告セグメント計(千円)	3,087,039	117.0
その他事業(千円)	19,057	-
合計(千円)	3,106,097	117.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事(株)	233,250	8.8	323,890	10.4
富士通(株)	336,438	12.7	286,577	9.2
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	272,348	10.3	236,113	7.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

当社グループといたしましては、主力事業である電子・通信用機器事業の収益性改善ならびに新規事業領域の開発、バイオマスエネルギー供給事業の安定的な収益拡大、新規事業の確立(太陽光エネルギー事業)、そして、安定的な運転資金の確保、が対処すべき課題となります。

(2) 当社グループの事業別の対処すべき課題

電子・通信用機器事業

電子・通信用機器事業につきましては、東日本大震災の影響による設備投資抑制などにより市場は未だ厳しい状況が続いておりますが、移動体通信インフラ市場においては、3.9世代基地局のインフラ投資が本格化し周波数再編による新たなビジネス市場が期待されております。また防災意識の高まりなどによる公共無線インフラの再整備など、社会インフラにおける無線市場も回復傾向になることが期待されております。

しかし、市場が大きく伸長する状況ではなく、受注競争は一段と厳しくなるものと予想されており、海外勢の低価格攻勢も依然として続く中、一層の事業構造の改革が必要であると考えております。こうしたことから、本事業につきましては、「ビジネス領域の拡大」、「新たな顧客層の開拓」、「新製品の開発・投入」、「海外生産による原価改善」、「品質向上」をさらに推し進め、収益拡大に向けた活動を強化してまいります。

バイオマスエネルギー供給事業

バイオマスエネルギー供給事業につきましては、日本及び東アジア諸国でのPKS需要が伸びると予想されますが、こうした需要の拡大に対応し、安定的に事業規模や収益拡大を進めるためには、供給体制の強化を図るとともに販売施策の強化や内部統制及び業務品質の管理を徹底する必要があると考えております。

こうしたことから、本事業につきましては、PKSの仕入資金の拡充、マーケティング及び現地監督者等の必要な人材の確保、そしてコスト管理や業務改善等の業務品質向上を図り、安定的な収益拡大を目指して参ります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在における当社グループが判断したものであります。

（1）経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める電子・通信用機器事業の製品需要は、国内外の経済状況の変化による通信設備投資需要の影響を受ける可能性があります。

又、海外企業の国内市場への参入や、国内企業の海外生産へのシフトによる低価格での製品提供により、価格競争が熾烈化し、当社の市場競争力が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）価格競争

携帯電話設備をはじめ、当社グループの得意とする高周波無線技術を必要とする市場において、国内だけでなく海外企業の参入など、当業界における競争は激化しております。

当社グループは、技術力に裏付けされた高品質かつ高付加価値製品を提供する一方で、徹底したコスト削減により、市場でのシェアを確保してまいりますが、将来においても優位性を保ち、競争できるという保証はありません。価格面での競争に有効に対抗できないことによる顧客離れの可能性は皆無でなく、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）特定の売上先への依存

当社グループである株式会社多摩川電子の売上高の約60%は、大手電機・通信機メーカーに依存しております。このため当社グループの業績は、主要顧客の受注状況・生産計画及び発注方針等により影響を受ける可能性があります。

（4）人材の確保及び育成

当社グループである株式会社多摩川電子の将来の成長は、有能なエンジニアに依存するところが大きく、技術力の高いエンジニアの確保及び育成は当社の重要な課題であります。

特に、基幹技術であります高周波領域に係るアナログ無線技術者の育成には、長期間の年月を必要とするため、その育成にかかるコスト及び常に高水準の技術を維持し、あるいは最新の技術情報を得るための費用は、人件費を押し上げる要因にもなり、これらのコストの増加が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）出荷後の製品の欠陥

当社グループである株式会社多摩川電子は、厳格な品質管理のもとに各種の製品の開発・製造を行っております。しかしながら、精密な製品のため戸外での気象条件や設置状況など使用されている環境により、その性能に影響が与える可能性があります。

当社グループである株式会社多摩川電子の製品は、携帯電話設備、防衛関連設備、防災無線設備、放送関連設備等公共性の高い設備に使用されており、万一製品の欠陥が発生した場合は、回収等による費用が発生するおそれがあり、これによりコストがかかること及び他の製品の開発・製造工程に影響を与えるなど、業績に影響が及び可能性があります。

（6）新規事業投資に伴うリスク

当社はかねてより環境関連事業分野への進出を調査・検討し、本格的に事業として開始いたしました。当初の計画どおり事業展開が進まなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（7）海外投資に伴うリスク

当社グループは、M & Aにより今後も海外子会社等を取得・売却する可能性があります。また、取得した海外子会社に関連する取引については、次のとおり業績に影響を及ぼす可能性があります。

a. カントリーリスク

当社グループは、東南アジアを中心とした地域で事業展開を図っております。これらの地域における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、慣習、テロ等の様々な要因により、今後の事業戦略や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 法的規制リスク

海外取引の拡大により、税率、関税など監督当局による法令の解釈、規制などが強化、あるいは予期せぬ変更が生じた場合、新たな費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 為替変動リスク

海外事業に関し、為替相場の急激な変動により為替差損が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 大規模災害等のリスク

当社グループは、東南アジアを中心とした地域で事業展開を図っておりますが、これらの地域における大規模な地震や台風、洪水等の自然災害及び、伝染病、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

e. 瑕疵担保責任リスク

海外取引における品質管理は万全を期しておりますが、瑕疵担保責任等により巨額の損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 係争・訴訟に関するリスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内および海外事業に関連して、訴訟、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあります。又、商品売買契約に基づく出荷数量、納期等について当社グループに不測の事態が発生し、契約不履行となった場合の契約紛争について、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。なお、提起されている現在係争中の訴訟事件等ございません。

(8) M & Aにおけるリスク

当社グループにおいては、グループ全体の事業拡大やグループ事業構成の最適化を図り、シナジーを生み出す可能性が高い案件については、M & A・事業提携を検討して進めております。実施に際しては十分な調査等を行いますが、しかしながら、その後の事業環境や市場動向に大幅な変動や不測の事態により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

電子・通信用機器事業は情報通信社会の発展に貢献していくため、高周波無線通信技術を中心とした、要素技術の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、今後予測される市場ニーズやマーケット情報に基づいて、モバイル、防災、防衛、交通、放送の各分野別に設計部門がおこなっております。また、近年の価格低下、グローバル競争に負けないため要素技術の改良、進化なども積極的に行い毎月開催される総合会議において、その進捗状況など開発成果を確認して、新しい受注に結びつけるよう活動しております。

研究開発スタッフは30名で、日常業務をおこなう傍ら開発業務をおこなっております。

研究開発の成果としては、3.9世代携帯電話設備向けデバイス、マイクロ波帯・ミリ波帯対応デバイス、高電力対応デバイス、防災向け共用装置、高周波数帯小型シンセサイザー、小型・高帯域光コンバータ、及びハードウェア、ソフトウェアなどのアクティブ技術を複合化させたモジュールや特機製品です。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、69百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,293百万円（前年同期比15.5%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金が55百万円、売上債権が864百万円、棚卸資産が299百万円となっております。このうち売上債権は、おもに大手通信機器メーカーに対するものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、150百万円（同36.1%減）となりました。主な内訳は、土地、建物等の有形固定資産が132百万円、投資その他の資産が17百万円となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、598百万円（前年同期比32.3%減）となりました。主な内訳は、仕入債務が364百万円、短期借入金が29百万円、未払金が48百万円、前受金が54百万円などとなっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、85百万円（前年同期比2.4%増）となりました。主な内訳は、退職給付引当金が85百万円などとなっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、761百万円（前年同期比4.8%減）となりました。主な内訳は、資本金1,101百万円、資本剰余金1,096百万円、利益剰余金 1,372百万円などとなっております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の受注高は3,897百万円、売上高は3,106百万円となりました。

損益面については、利益率の改善はされつつありますが、固定費負担を完全に補うことが出来なかったことから、営業損失29百万円（前期は営業損失286百万円）、経常損失23百万円（前期は経常損失284百万円）、当期純損失37百万円（前期は当期純損失351百万円）となりました。

(電子・通信用機器事業部門)

当連結会計年度は携帯電話基地局の既存方式および次世代方式の設備投資の回復、また、防衛関連設備および公共無線関連設備の公共投資再開に伴い、受注高は2,600百万円（前期比15.4%増）、売上高は2,406百万円（前期比0.7%増）、セグメント利益は62百万円（前期はセグメント損失236百万円）となりました。

(バイオマスエネルギー供給事業)

当連結会計年度は東アジア諸国を中心とした受注の拡大により、受注高は1,277百万円（前期比208.4%増）、売上高は680百万円（前期比172.3%増）、セグメント損失は47百万円（前期はセグメント損失47百万円）となりました。

(その他事業)

当連結会計年度の主な内容は、子会社に対する経営指導料及び太陽光エネルギー事業であります。平成23年7月1日より開始した太陽光エネルギー事業につきましては、事業開始年度初期段階であることから、収益寄与は限定的であり、受注高は19百万円、売上高は19百万円、セグメント損失は40百万円となりました。

以上の結果、その他事業全体では、受注高は19百万円、売上高（セグメント間の内部売上含む）は202百万円（前期比22.1%減）、セグメント損失は40百万円（前期はセグメント損失5百万円）となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、各事業セグメントにおける収益拡大と事業構造改革を併せて進めて参ります。電子・通信用機器事業につきましては、移動体通信システムにおいて、3.9世代基地局の設備投資や海外携帯電話における設備関連の投資も本格化する事から需要も増加傾向にあり、公共事業分野などを含め、社会インフラにおける無線市場は、回復傾向となることが期待されております。こうした無線市場の需要拡大を追い風として当社の事業領域の拡大を目指すとともに、引き続き収益拡大に向けた活動を強化して参ります。

バイオマスエネルギー供給事業につきましては、今後は日本および東アジア諸国でのPKS需要が伸びることが予想され、供給体制や販売施策の見直しを図るとともに、内部統制や業務品質、並びに収益管理を徹底し、本事業の早期の収益化を目指して参ります。

太陽光エネルギー事業につきましては、平成24年7月に施行される再生可能エネルギー法により、国内の太陽光発電市場の拡大が予想され、需要拡大を追い風に、当社の事業拡大を目指して参ります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めております。

当社グループの主要な事業である電子・通信用機器事業につきましては、市場の価格競争は一段と厳しくなると予想されます。移動体通信システムにおいては、3.9世代基地局の設備投資や海外携帯電話における設備関連の投資も本格化することから需要も増加傾向にありますが、当社グループといたしましては、特定の設備需要に依存する構造を脱却するため、新規事業領域を確立し、安定的な成長を持続しうる事業基盤を確立することを方針として取り組んでおります。

バイオマスエネルギー供給事業につきましては、PKS需要は伸びつつあるものの、いまだ収益化には至っておりません。平成24年7月に施行される再生可能エネルギー法により、国内の需要は伸びることが予想されますが、当社グループといたしましては、販売施策の見直しを図るとともに、内部統制や業務品質、ならびに収益管理を徹底することにより、早期の収益化を実現した上で、安定的な成長基盤を確立することを方針として取り組んでおります。

太陽光エネルギー事業につきましては、平成24年7月に施行される再生可能エネルギー法により、国内の太陽光発電市場の急激な拡大が予想されます。しかしながら、拡大する市場と共に競合他社の増加や価格競争の激化が起こることが予想されます。当社グループといたしましては、徹底した販売施策の強化ならびに高い製品品質によるブランディングを確立し、収益拡大していく方針として取り組んでおります。

(注) キャッシュフローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、重要な設備の特段の新設および除却並びに売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			機械及び装 置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	建物付属 設備 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (神奈川県綾瀬市)	その他事業	統括業務施設・事務 関係施設	-	416	0	868 (155)	1,284	3 -
福岡営業所 (福岡県福岡市)	その他事業	事務関係施設	-	242	-	-	242	- -

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
㈱多摩川電子	本社工場 (神奈川県綾瀬 市)	電子・通信用機 器事業	機器設計・製造 設備他	79,586	460	154	50,829 (826)	131,030	112 (8)

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の()は外書で、臨時雇用者の平均人数を示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設はありません。高価な計測機器等につきましては、受注と生産計画を勘案し、短期的な使用分については、レンタルにより対処するなど、きめ細かな管理を行っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修・除却計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,090,000
計	27,090,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,774,000	6,774,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株であります。
計	6,774,000	6,774,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年6月10日 (注)1	-	5,461,000	-	1,029,413	172,217	1,023,804
平成22年2月16日 (注)2	1,313,000	6,774,000	72,215	1,101,628	72,215	1,096,019

(注)1. 当社は、平成20年6月10日開催の取締役会におきまして、会社法第459条第1項第2号および第3号の規定に基づき定款の定めにより、資本準備金の額の減少を決議し、利益剰余金に振替える処理をおこなっております。

2. 有償第三者割当

発行価格 110円
資本組入額 55円
割当先 個人5名

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	7	17	8	-	648	683	-
所有株式数 (単元)	-	133	30	142	3,066	-	3,400	6,771	3,000
所有株式数の 割合(%)	-	1.96	0.44	2.10	45.28	-	50.21	100	-

(注) 自己株式202,468株は、「個人その他」に202単元及び「単元未満株式の状況」に468株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
シービーエスジーバンクジュリアスベ アシンガポールブランチ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	Bahnhofstrasse 36, P.O.Box CH-8010 Zurich Switzerland (東京都品川区東品川2-3-14)	1,437	21.21
イーエフジーバンクアーゲーホンコン アカウントクライアント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	18th Floor International Commerce Centre 1 Austin Road West Kowloon, Hong Kong (東京都千代田区丸の内2-7-1)	817	12.06
ビーエヌピーパリバウエルスマネージ メントシンガポールブランチ (常任代理人 ビー・エヌ・ピー・パリ バ・セキュリティーズ(ジャパン)リ ミテッド)	20 Collyer Quay #18-01 Tung Centre Singapore 049319 (東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノー スタワー)	434	6.40
ミズホセキュリティーズアジアリミ テッドクライアントアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	12th Floor, Chater House, 8 Connaught Road, Central, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China (東京都中央区月島4-16-13)	321	4.73
榭澤 徹	東京都目黒区	318	4.69
株式会社多摩川ホールディングス	神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23	202	2.98
吉川 伊能	福島県福島市	181	2.67
高木 勝義	東京都大田区	167	2.46
林 正弘	神奈川県横浜市	112	1.65
堀 正人	静岡県伊東市	103	1.52
計	-	4,092	60.41

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 202,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,569,000	6,569	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	6,774,000	-	-
総株主の議決権	-	6,569	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社多摩川ホールディングス	神奈川県綾瀬市上土棚中 3-11-23	202,000	-	202,000	2.98
計	-	202,000	-	202,000	2.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	970	109,004

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	202,468	-	203,438	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、会社の業績及び企業体質の強化を勘案し、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

しかしながら、継続的な当期純損失の計上により十分な分配可能額を確保するのが困難となる見込みから、平成24年5月25日の取締役会において、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことを決議いたしております。次期配当につきましても、現時点の財政状態及び来期の経営成績の見込みから、未定となっておりますが、安定的且つ継続的な配当を実施すべく最大限の復配努力を行う予定です。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	795	215	275	210	270
最低(円)	151	88	86	112	117

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	212	185	166	160	158	154
最低(円)	160	160	130	131	139	129

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	-	福永 節也	昭和30年3月18日生	昭和56年4月 株式会社ジャパンゴールド入社 平成8年4月 同社 本部長就任 平成10年4月 同社 取締役就任 平成18年10月 同社 代表取締役就任(現任) 平成23年6月 当社取締役就任 平成24年2月 当社代表取締役就任(現任)	(注)3	16
代表取締役	-	榎澤 徹	昭和36年5月11日生	昭和60年4月 和光証券株式会社(現:みずほ証券株式会社) 入社 平成6年6月 コメルツバンクサウスイーストアジア 入社(マネージャー) 平成10年6月 H S B C銀行バイスプレジデント就任 平成11年12月 パークレイズプライベートバンクディレクター就任 平成12年12月 コメルツインターナショナルトラストディレクター就任 平成15年1月 タイムスクエアベンチャーマネージングディレクター就任 平成15年7月 ジェイ・ブリッジ株式会社(現:アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社) 執行役員就任 平成16年7月 同社 代表取締役社長就任 平成20年9月 リーエナジーリソースホールディングス ディレクター就任(現任) 平成24年4月 当社執行役員就任 平成24年6月 当社代表取締役就任(現任)	(注)3	318
代表取締役	-	山下 正寛	昭和43年3月14日生	平成10年6月 リゾートトラスト株式会社 入社 平成18年4月 ジェイ・ブリッジ株式会社(現:アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社) 入社 平成18年6月 同社 常務執行役員就任 平成19年6月 同社 取締役就任 平成19年11月 株式会社メディアドゥ 経営企画部長就任 平成20年6月 株式会社ジー・コミュニケーション 財務本部長就任 平成21年3月 株式会社スイートスタイル 執行役員就任 平成23年12月 当社 入社 平成24年3月 バイオエナジー・リソース株式会社代表取締役社長就任 平成24年4月 株式会社多摩川電子 取締役会長就任(現任) 平成24年6月 当社代表取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	日下 成人	昭和37年1月15日生	平成元年4月 株式会社クサカ入社 平成11年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	上野 弘行	昭和37年3月1日生	昭和61年4月 新日本証券株式会社(現:みずほ証券株式会社)入社 平成3年11月 株式会社ライフ 入社 平成8年1月 株式会社大塚商会 入社 平成15年1月 アスクル株式会社 入社 平成18年5月 シービーリチャードエリス株式会社 入社 平成19年4月 ジェイ・ブリッジ株式会社(現:アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社)入社(平成24年退社) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	北田 幸三	昭和24年2月2日生	昭和54年3月 司法修習所終了 昭和54年4月 弁護士登録(横浜弁護士会) 昭和59年4月 北田法律事務所(現 北田・島崎法律事務所)設立 代表(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	長濱 隆	昭和22年6月14日生	昭和59年5月 和光証券株式会社(現:みずほ証券株式会社)入社 平成10年9月 株式会社クエスト 入社 平成11年3月 同社 監査役就任 平成13年6月 同社 常務取締役兼経営管理部長兼経理部長就任 平成14年6月 同社 管理部門担当常務取締役 就任 平成16年6月 株式会社データ・処理センター 取締役就任 平成16年9月 株式会社オプティス 監査役就任 平成20年1月 株式会社クエスト 法務・渉外・IR担当常務取締役就任 平成20年6月 同社 顧問 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						334

- (注) 1. 取締役 日下成人は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 北田幸三および長濱隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治体制の概要

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上のためには、意思決定の迅速化による機動性の向上を図ると共に、経営の健全性の向上及び経営監督機能の強化と法令遵守（コンプライアンス）が重要であると認識しております。

この考えの基に、取締役の選任、報酬の決定、経営監視などに関し、公正透明な運営を図るための体制で臨んでおります。

会社の機関の基本説明

イ．取締役会

取締役会は、社内取締役3名及び社外取締役1名で構成され（平成24年6月28日現在）、毎月1回の定例取締役会の他、必要な場合は随時取締役会を招集し、経営環境の変化に対応した意思決定を行っております。

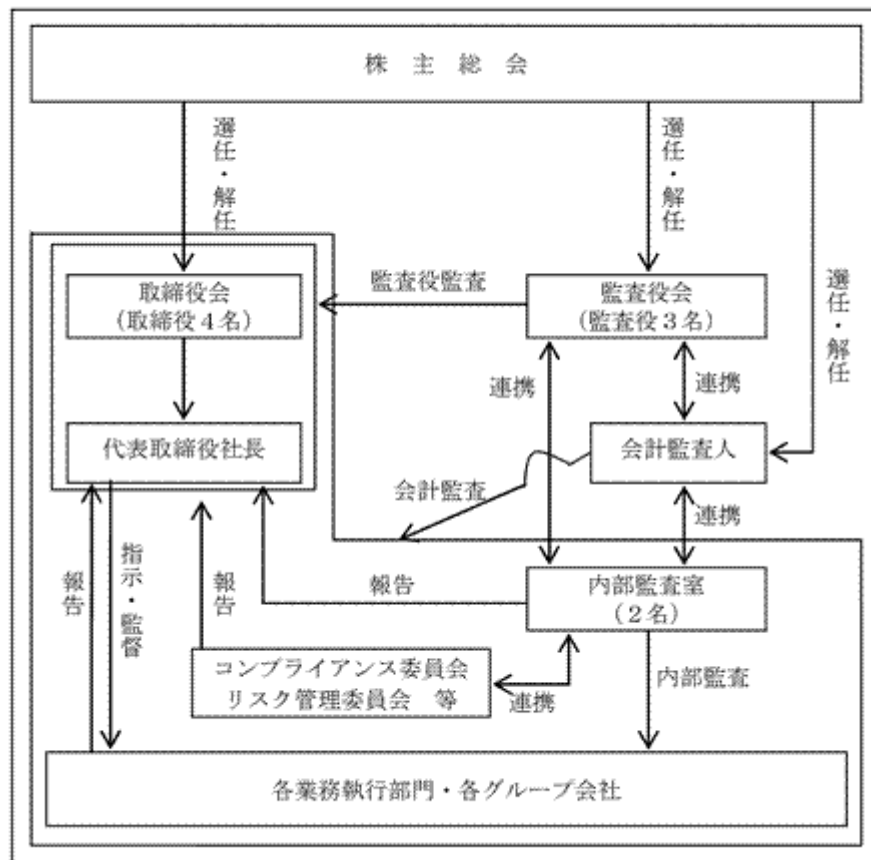
ロ．監査役会

当社は監査役制度を採用しております。社内監査役1名及び社外監査役2名による監査役会を毎月1回開催し、経営上の問題や、会社の業務運営などに問題あるときは、監査役会として提言を行い、会社運営の監督を行っております。又、監査役として重要な書類の閲覧、規定の遵守状況等の監査により、法令遵守などの監視を行っております。

ハ．部長会議

取締役、部門長による会議を月1回開催し、年度計画に基づいた事業活動の進捗、計画達成のための営業、開発・製造などの戦略戦術を討議・検討を行っております。

会社の機関、内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標としております。そのためには、少人数な精鋭による管理形態が必要と考え、取締役の人数も必要以上に肥大化しないよう努めると同時に、取締役間の意思疎通に重点を置いております。少人数での経営をカバーするものとして可能な限り当社経営状態のディスクローズに努め、社外等各方面からの多様な意見の吸収をはかってまいります。

内部統制システムの整備状況

当社グループにおける会社法に基づく内部統制システムの整備状況は、社内業務の全般にわたる業務フローチャート及び業務記述書ならびに、リスクコントロールマトリクスに基づいて整備状況の評価、運用状況の評価、監査を通して継続的改善が行われております。

また、以下の各体制作りに関しましては諸規程が整備されており、これに基づいて業務がおこなわれております。

- イ．取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ロ．取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ホ．使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ヘ．企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- チ．前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- リ．取締役および使用人が監査役会または監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

又．その他監査役会または監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

また、日常の業務につきましては、権限と責任が明確に定められており、これに基づき各職位が業務をしております。諸規程等会社のルールの遵守状況につきましては、日常的には内部監査部門がモニタリングを行っており、問題が発生するおそれが予見される場合は、担当の役員を経由して、代表取締役に報告され、直接担当の部門長に改善の指示をするとともに、他の部門長に対しても警告の指示を行っております。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、取締役会を頂点とし、リスクを基本的なリスク（市場に関連するリスク、品質に関連するリスク）とこれに付随するリスク（製造上のリスク、機密漏洩リスク、法務関連リスク、事務関連リスクなど）に分けて、リスク管理を担当する各部門が、適切に管理しております。これらのリスクに関する報告は、担当の部門長からリスク管理担当役員を経由して代表取締役社長に報告され、必要な場合は、緊急に取締役会を招集するなど、適切に管理されております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．監査役監査

監査役会は毎月1回開催し、経営上の問題や、会社の業務運営などに問題あるときは、監査役会として提言を行い、会社運営の監督を行っております。又、監査役として重要な書類の閲覧、規定の遵守状況等の監査により、法令遵守などの監視を行っております。

会計監査人による監査報告会において、会計監査人より監査報告を受け、会計処理その他業務運営に関し問題がある場合は、取締役に提言し、是正勧告を行っております。

又、会社が実施する内部監査につきましては、「内部監査室」と連携し、内部監査室が実施する内部監査に同席し、内部監査情報を把握し、監査役として指摘すべき事項等に関しては、監査役会として提言を行っております。

ロ．内部監査

内部監査室（2名）を社長の直属の組織とし、監査室長を責任者として、年間の監査計画を基に、年2回（9月及び3月）に部門の業務執行の適正性、法令及び会社の諸規則の遵守など、内部統制及び業務上のリスク管理体制の確認を行い、必要に応じて改善の勧告を行っております。改善勧告に基づいて、各業務執行部門から報告される改善計画書による改善実施状況のフォローを行っております。

なお、内部監査にあたっては、重点監査項目については、監査役と協議して決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、関本 享氏及び毛利 優氏の2名で、K D A監査法人に所属しており、会計監査を実施しております。

又、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他4名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役1名及び社外監査役2名となっておりますが、当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

日下成人氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は株式会社クサカの経営に長年にわたって携わり、企業経営に対する卓越した経験と見識を備えておられる為、当社における社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。また、株式会社クサカの代表取締役社長を兼務しており、当社と通常の営業取引がございましたが、特別の利害関係はありません。

監査役北田幸三氏は弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。なお、同氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査役長濱 隆氏は、役員として長年にわたり培った経験から、企業経営に対する卓越した経験と見識を備えておられるため、会社経営を統括する十分な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

社外取締役は独立した立場から取締役会に出席するほか、豊富な経験と見識から多角的な視点で経営を監督しております。社外監査役は月例監査役会を開催するなど常勤監査役を通じた情報伝達の仕組みができております。

また、社外取締役および社外監査役の独立性の確保の要件につきましては、当社独自の基準は設けておりませんが、高度な専門的知識を有するか、経営及び業務執行に関する豊富な経験と高い見識を有する方で、提出会社の経営及び業務執行において利害関係がなく、一般株主・投資家と利益相反の恐れのない独立的な立場にある方を選任しております。

役員報酬

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	20,357	20,357	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,260	10,260	1
社外役員	11,880	11,880	5

(注) 1. 上記には、平成23年6月29日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって任期満了で退任した取締役3名及び辞任した社外監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第29回定時株主総会において、年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第29回定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会において、各監査役の報酬額は監査役会においてそれぞれ決定しております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容

当社と会計監査人K D A 監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約の内容は、会計監査人がその職務を行うにあたり悪意でかつ重大な過失があった場合を除き、同法425条第1項に定める最低責任限度額をもって、その損害賠償責任の限度としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱多摩川ホールディングスについては以下のとおりです。

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 8,440千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東芝	25,742	10,477	1
日本無線(株)	44,164	9,981	1
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	2,688	2

- 1 取引関係をより一層強固にする目的で保有するものであります。
- 2 当社メインバンクとしての長年の付き合いを一層強固にするために保有するものであります。

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本無線(株)	28,405	5,681	1
(株)東芝	7,527	2,740	1
(株)りそなホールディングス	50	19	1

- 1 取引関係をより一層強固にする目的で保有するものであります。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特に定めておりませんが、監査リスク、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、K D A監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できるよう適宜必要な情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493,308	55,779
受取手形及び売掛金	663,135	1 864,387
商品及び製品	1 190,179	1 92,457
仕掛品	55,117	134,590
原材料及び貯蔵品	83,086	72,256
その他	44,859	73,848
流動資産合計	1,529,685	1,293,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	428,960	360,111
減価償却累計額	335,396	280,525
建物(純額)	1 93,564	79,586
構築物	2,750	-
減価償却累計額	2,750	-
構築物(純額)	0	-
機械及び装置	33,043	32,807
減価償却累計額	32,271	32,346
機械及び装置(純額)	772	460
工具、器具及び備品	596,862	587,374
減価償却累計額	591,764	586,560
工具、器具及び備品(純額)	5,097	813
土地	1 105,584	51,697
有形固定資産合計	205,019	132,558
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	1 23,146	8,440
その他	21,067	23,158
貸倒引当金	13,835	13,778
投資その他の資産合計	30,378	17,820
固定資産合計	235,398	150,378
繰延資産		
開業費	1,383	854
繰延資産合計	1,383	854
資産合計	1,766,466	1,444,552

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,802	364,167
短期借入金	1 185,950	1 29,964
1年内返済予定の長期借入金	1 16,900	-
未払金	30,921	48,493
前受金	150,009	54,611
未払法人税等	7,482	8,676
賞与引当金	5,886	23,658
受注損失引当金	-	2,263
その他	57,008	66,545
流動負債合計	883,961	598,380
固定負債		
退職給付引当金	82,880	85,014
繰延税金負債	179	7
固定負債合計	83,059	85,022
負債合計	967,021	683,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,628	1,101,628
資本剰余金	1,096,019	1,096,019
利益剰余金	1,335,072	1,372,075
自己株式	60,120	60,120
株主資本合計	802,453	765,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,955	1,708
為替換算調整勘定	1,052	2,592
その他の包括利益累計額合計	3,008	4,301
純資産合計	799,445	761,149
負債純資産合計	1,766,466	1,444,552

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,639,559	3,106,097
売上原価	1 2,313,814	1 2,516,300
売上総利益	325,745	589,796
販売費及び一般管理費	2, 3 612,015	2, 3 619,473
営業損失()	286,270	29,676
営業外収益		
受取利息	126	247
受取配当金	489	572
債務消滅益	-	1,013
賞与引当金戻入額	-	887
その他	17,042	10,892
営業外収益合計	17,657	13,614
営業外費用		
支払利息	6,453	3,332
営業債権売却損	3,035	3,831
為替差損	3,910	100
その他	2,201	614
営業外費用合計	15,601	7,879
経常損失()	284,214	23,942
特別利益		
固定資産売却益	4 1,977	-
投資有価証券売却益	7,050	-
賞与引当金戻入額	9,859	-
関係会社整理損失引当金戻入額	18,948	-
その他	7,336	-
特別利益合計	45,173	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	5 472
減損損失	6 95,720	6 2,963
投資有価証券売却損	669	3,225
その他	13,075	-
特別損失合計	109,465	6,662
税金等調整前当期純損失()	348,506	30,604
法人税、住民税及び事業税	2,790	6,398
法人税等合計	2,790	6,398
少数株主損益調整前当期純損失()	351,296	37,003
少数株主利益	-	-
当期純損失()	351,296	37,003

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	351,296	37,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,432	247
為替換算調整勘定	1,788	1,540
その他の包括利益合計	10,221	1,293
包括利益	361,517	38,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	361,517	38,296
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,101,628	1,101,628
当期末残高	1,101,628	1,101,628
資本剰余金		
当期首残高	1,096,019	1,096,019
当期末残高	1,096,019	1,096,019
利益剰余金		
当期首残高	982,709	1,335,072
当期変動額		
連結子会社の除外による利益剰余金の増減	1,066	-
当期純損失()	351,296	37,003
当期変動額合計	352,363	37,003
当期末残高	1,335,072	1,372,075
自己株式		
当期首残高	59,987	60,120
当期変動額		
自己株式の取得	132	-
当期変動額合計	132	-
当期末残高	60,120	60,120
株主資本合計		
当期首残高	1,154,949	802,453
当期変動額		
連結子会社の除外による利益剰余金の増減	1,066	-
当期純損失()	351,296	37,003
自己株式の取得	132	-
当期変動額合計	352,495	37,003
当期末残高	802,453	765,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,476	1,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,432	247
当期変動額合計	8,432	247
当期末残高	1,955	1,708
為替換算調整勘定		
当期首残高	736	1,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,788	1,540
当期変動額合計	1,788	1,540

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	1,052	2,592
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,213	3,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,221	1,293
当期変動額合計	10,221	1,293
当期末残高	3,008	4,301
純資産合計		
当期首残高	1,162,162	799,445
当期変動額		
連結子会社の除外による利益剰余金の増減	1,066	-
当期純損失（ ）	351,296	37,003
自己株式の取得	132	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,221	1,293
当期変動額合計	362,717	38,296
当期末残高	799,445	761,149

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	348,506	30,604
減価償却費	20,326	14,436
減損損失	95,720	2,963
貸倒引当金の増減額 (は減少)	565	57
訴訟損失引当金の増減額 (は減少)	4,200	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	12,784	17,772
関係会社整理損失引当金の増減額 (は減少)	18,948	-
受注損失引当金の増減額 (は減少)	-	2,263
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,035	2,134
受取利息及び受取配当金	615	820
支払利息	6,453	3,332
投資有価証券売却損益 (は益)	6,381	3,225
売上債権の増減額 (は増加)	393,114	293,061
たな卸資産の増減額 (は増加)	53,319	24,951
仕入債務の増減額 (は減少)	37,318	71,220
その他	41,875	245
小計	79,017	324,440
利息及び配当金の受取額	610	834
利息の支払額	6,755	3,332
法人税等の支払額	4,580	5,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,291	332,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	33,134	10,415
有形固定資産の取得による支出	7,011	12,124
有形固定資産の売却による収入	21,722	68,509
投資有価証券の取得による支出	1,853	1,942
投資有価証券の売却による収入	40,205	13,499
敷金及び保証金の差入による支出	3,046	1,232
敷金及び保証金の回収による収入	10,116	-
その他	52	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,319	77,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	14,644	150,989
長期借入金の返済による支出	66,760	16,900
社債の償還による支出	217,181	-
自己株式の取得による支出	132	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,719	167,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	456	4,272
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	137,564	427,112
現金及び現金同等物の期首残高	621,252	482,892
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	794	-
現金及び現金同等物の期末残高	482,892	55,779

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称等 株式会社多摩川電子 バイオエナジー・リソース株式会社 PT. Indonesia Biomass Resources</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 (追加情報) 従来、連結財務諸表の作成にあたり、PT. Indonesia Biomass Resourcesの決算日は親会社の決算日と差異が3カ月を超えないため、事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当連結会計期間より、連結経営体制を強化して連結財務情報のより適切な開示を図るため、親会社との決算日を一致させております。 これにより、PT. Indonesia Biomass Resourcesの当連結累計期間は平成23年1月1日から平成24年3月31日までとなっております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ・商品 個別法による原価法 ・製品 移動平均法による原価法 ・仕掛品 移動平均法による原価法 ・原材料 移動平均法による原価法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....20年～38年 機械及び装置...8年～10年 工具器具及び備品...5年～10年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアについては5年間で均等償却をおこなっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 製品の受注に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、連結決算に当たり在外子会社の資産及び負債については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんについては効果の発現が見込まれる期間にわたって均等償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供されている資産	(1) 担保に供されている資産
商品及び製品 66,661千円	商品及び製品 3,254千円
建物 93,564千円	売掛金 20,743千円
土地 105,584千円	計 23,998千円
投資有価証券 15,800千円	
計 281,609千円	
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 185,950千円	短期借入金 29,964千円
長期借入金	計 29,964千円
(1年内返済予定長期借入金を含む) 16,900千円	
計 202,850千円	
2. 偶発債務	2.
有限会社古谷工務店が締結している割賦契約残高28,315千円について連帯保証人となっております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 棚卸資産の評価減	1. 棚卸資産の評価減
仕掛品及び製品のうち受注金額を超過したものについては売却可能額まで評価替えを実施し、売上原価に算入しております。	仕掛品及び製品のうち受注金額を超過したものについては売却可能額まで評価替えを実施し、売上原価に算入しております。
評価損計上額 15,733千円	評価損計上額 20,259千円
2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、16.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、83.2%であります。	2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、16.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、83.4%であります。
主要費目及び金額は次のとおりであります。	主要費目及び金額は次のとおりであります。
給料・賞与 233,569千円	給料・賞与 228,744千円
賞与引当金繰入額 2,874千円	賞与引当金繰入額 5,427千円
支払手数料 102,783千円	荷造運賃費 79,413千円
研究開発費 78,472千円	支払手数料 85,574千円
	研究開発費 69,559千円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 78,472千円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 69,559千円
4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	4.
工具、器具及び備品 1,977千円	
5.	5. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
	建物及び土地 472千円

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
6. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。				6. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社及び工場 (神奈川県綾瀬市)	電子・通信用機器事業に関わる資産	土地、建物、工具機器備品及び機械装置等	95,720	本社及び工場 (神奈川県綾瀬市)	電子・通信用機器事業に関わる資産	工具機器備品及び機械装置等	1,851
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社及び連結子会社はセグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(経緯)</p> <p>当社グループの電子・通信用機器事業は前連結会計年度に引き続き営業損失を計上しております。したがって減損の兆候を有していると判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(95,720千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地及び建物については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いております。</p>				<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社及び連結子会社はセグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(経緯)</p> <p>当社グループの電子・通信用機器事業は当連結会計年度においては、営業利益を計上するに至りましたが、上半期までは業績の見通しが不確定であったため、上半期までに取得した固定資産につきましては減損の兆候を有していると判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,851千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>又、バイオマエネルギー供給事業におきましては、継続して営業損失を計上しているため、減損の兆候を有していると判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,111千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地及び建物については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3,150千円
組替調整額	<u>3,225</u>
税効果調整前	75
税効果額	<u>171</u>
その他有価証券評価差額金	247

為替換算調整勘定:

当期発生額	<u>1,540</u>
その他の包括利益合計	<u>1,293</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,774,000	-	-	6,774,000
合計	6,774,000	-	-	6,774,000
自己株式				
普通株式	201,648	820	-	202,468
合計	201,648	820	-	202,468

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加820株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,774,000	-	-	6,774,000
合計	6,774,000	-	-	6,774,000
自己株式				
普通株式	202,468	-	-	202,468
合計	202,468	-	-	202,468

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月 31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係(平成24年3月 31日現在)
現金及び預金勘定 493,308 千円	現金及び預金勘定 55,779 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,415 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 482,892 千円	現金及び現金同等物 55,779 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結財務諸表規則第15条の3の規定により、重要性が乏しいため、記載しておりません。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。またデリバティブ取引の利用もなく、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。これについては時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、設備投資に係る資金調達や短期的な運転資金を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6ヶ月であります。

2. 金融商品の時価等に係る情報

	連結貸借対照表計上額	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	493,308	493,308	-
(2)受取手形及び売掛金	663,135	663,135	-
(3)投資有価証券	23,146	23,146	-
資産計	1,179,589	1,179,589	-
(1)支払手形及び買掛金	429,802	429,802	-
(2)前受金	150,009	150,009	-
(3)短期借入金	185,950	185,950	-
(4)1年以内返済予定の長期借入金	16,900	16,900	-
負債計	782,662	782,662	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 前受金、(3) 短期借入金、(4) 1年以内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	493,308	-	-	-
受取手形及び売掛金	663,135	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
合計	1,156,443	-	-	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は外部借入により調達しております。またデリバティブ取引の利用もなく、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。これについては時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、設備投資に係る資金調達や短期的な運転資金を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6ヶ月であります。

2. 金融商品の時価等に係る情報

	連結貸借対照表計上額	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	55,779	55,779	-
(2)受取手形及び売掛金	864,387	864,387	-
(3)投資有価証券	8,440	8,440	-
資産計	928,607	928,607	-
(1)支払手形及び買掛金	364,167	364,167	-
(2)短期借入金	29,964	29,964	-
(3)前受金	54,611	54,611	-
負債計	448,743	448,743	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)前受金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	55,779	-	-	-
受取手形及び売掛金	864,387	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
合計	920,166	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,477	10,029	447
	(2) 債券	-	-	-
	小計	10,477	10,029	447
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,669	14,893	2,224
	(2) 債券	-	-	-
	小計	12,669	14,893	2,224
合計		23,146	24,923	1,776

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	13,025	1,711	669
(2) 債券			
その他	27,179	5,339	-
合計	40,205	7,050	669

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19	0	19
	(2) 債券	-	-	-
	小計	19	0	19
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,421	10,141	1,720
	(2) 債券	-	-	-
	小計	8,421	10,141	1,720
合計		8,440	10,141	1,700

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	13,499	-	3,225
(2) 債券			
その他	-	-	-
合計	13,499	-	3,225

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき退職給付引当金を計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	82,880	85,014

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付費用の額(千円)	17,592	13,370

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,483</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">82,389</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,589</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,521</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">64,296</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">763,487</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,378</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">958,146</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">958,146</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	33,483	投資有価証券評価損否認	82,389	貸倒引当金繰入超過額	5,589	棚卸資産評価損否認額	6,521	減損損失	64,296	繰越欠損金	763,487	その他	2,378	繰延税金資産計	958,146	評価性引当額	958,146	繰延税金資産の合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	179	繰延税金負債の合計	179	繰延税金資産(負債)の純額	179	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,983</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,274</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">72,750</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,904</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">13,683</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,643</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">706,428</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,231</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864,900</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">864,900</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。</p> <p>なお、当該変更による連結財務諸表への影響はありません。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	8,983	退職給付引当金損金算入限度超過額	30,274	投資有価証券評価損否認	72,750	貸倒引当金繰入超過額	4,904	棚卸資産評価損否認額	13,683	減損損失	24,643	繰越欠損金	706,428	その他	3,231	繰延税金資産計	864,900	評価性引当額	864,900	繰延税金資産の合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7	繰延税金負債の合計	7	繰延税金資産(負債)の純額	7
退職給付引当金損金算入限度超過額	33,483																																																										
投資有価証券評価損否認	82,389																																																										
貸倒引当金繰入超過額	5,589																																																										
棚卸資産評価損否認額	6,521																																																										
減損損失	64,296																																																										
繰越欠損金	763,487																																																										
その他	2,378																																																										
繰延税金資産計	958,146																																																										
評価性引当額	958,146																																																										
繰延税金資産の合計	-																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	179																																																										
繰延税金負債の合計	179																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	179																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	8,983																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	30,274																																																										
投資有価証券評価損否認	72,750																																																										
貸倒引当金繰入超過額	4,904																																																										
棚卸資産評価損否認額	13,683																																																										
減損損失	24,643																																																										
繰越欠損金	706,428																																																										
その他	3,231																																																										
繰延税金資産計	864,900																																																										
評価性引当額	864,900																																																										
繰延税金資産の合計	-																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	7																																																										
繰延税金負債の合計	7																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	7																																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、電子・通信用機器事業で使用している土地の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社多摩川ホールディングス)、子会社3社により構成されており、無線機器、計測器、情報機器、産業用機器の製造・販売を主たる業務とした「電子・通信用機器事業」、バイオマスエネルギー供給を主たる業務とした「バイオマスエネルギー供給事業」の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「電子・通信用機器事業」及び「バイオマスエネルギー供給事業」を報告セグメントとしております。

「電子・通信用機器事業」は、通信機器及び部品並びに電子応用機器等を生産しております。「バイオマスエネルギー供給事業」は、バイオマス燃料の販売及びバイオマスボイラーの設置・燃料の安定供給を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	電子・通信用 機器事業	バイオマス エネルギー 供給事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,389,519	250,040	2,639,559	-	2,639,559	-	2,639,559
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	260,600	260,600	260,600	-
計	2,389,519	250,040	2,639,559	260,600	2,900,159	260,600	2,639,559
セグメント利益 又は損失()	236,015	47,268	283,284	5,834	289,118	2,847	286,270
セグメント資産	1,458,087	296,421	1,754,509	57,951	1,812,460	45,994	1,766,466
その他の項目							
減価償却費	14,147	366	14,514	7,520	22,035	1,708	20,326
減損損失	47,458	-	47,458	48,261	95,720	-	95,720
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	231,937	870	232,807	430	233,237	226,250	6,987

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社に対する経営指導等を行っております。

2. (1) セグメント利益又は損益()の調整額2,847千円は主に減価償却費の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額 45,994千円は、セグメント間の取引消去 120,282千円及び各報告セグメントに配分していない親会社の現金及び預金74,288千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 226,250千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 . 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 . 主要な顧客ごとの情報

(単位 : 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
富士通株式会社	336,438	電子・通信機器事業
パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社	272,348	電子・通信機器事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社多摩川ホールディングス）、子会社3社により構成されており、無線機器、計測器、情報機器、産業用機器の製造・販売を主たる業務とした「電子・通信用機器事業」、バイオマスエネルギー供給を主たる業務とした「バイオマスエネルギー供給事業」の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「電子・通信用機器事業」及び「バイオマスエネルギー供給事業」を報告セグメントとしております。

「電子・通信用機器事業」は、通信機器及び部品並びに電子応用機器等を生産しております。「バイオマスエネルギー供給事業」は、バイオマス燃料の販売及びバイオマスボイラーの設置・燃料の安定供給を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	電子・通信用 機器事業	バイオマス エネルギー 供給事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,406,076	680,963	3,087,039	19,057	3,106,097	-	3,106,097
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50	-	50	183,857	183,907	183,907	-
計	2,406,126	680,963	3,087,089	202,914	3,290,004	183,907	3,106,097
セグメント利益 又は損失()	62,752	47,871	14,880	40,632	25,751	3,925	29,676
セグメント資産	1,486,714	91,082	1,577,796	51,769	1,629,565	185,013	1,444,552
その他の項目							
減価償却費	9,407	980	10,388	122	10,511	3,925	14,436
減損損失	1,851	1,111	2,963	-	2,963	-	2,963
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	10,960	381	11,342	782	12,124	-	12,124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社に対する経営指導及び太陽光エネルギー事業等を行っております。

2. (1) セグメント利益又は損益()の調整額 3,925千円は主に減価償却費の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額 185,013千円は、セグメント間の取引消去 193,530千円及び各報告セグメントに配分していない親会社の現金及び預金8,516千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	タイ	インドネシア
2,782,904	313,334	9,858

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
住友商事株式会社	323,890	バイオマスエネルギー供給事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	121 円 65 銭	115 円 83 銭
1株当たり当期純利益(損失)	53 円 45 銭	5 円 63 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(損失)(千円)	351,296	37,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	351,296	37,003
普通株式の期中平均株式数(株)	6,572,161	6,571,532
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

資金の借入及び資産の担保提供

1. 当社連結子会社である株式会社多摩川電子は、BLOOM GLORY INVEST LTD.と金銭消費貸借契約を以下の通り締結し、借入を実行いたしました。
 - (1) 資金用途 今後の事業運転資金等
 - (2) 契約日 平成24年4月24日
 - (3) 借入先 BLOOM GLORY INVEST LTD.
 - (4) 借入金額 35,000千円
 - (5) 借入実行日 平成24年4月24日
 - (6) 金利 年5.0%
 - (7) 返済期限 平成24年7月11日
 - (8) 担保資産 受取手形 70,156千円

2. 当社連結子会社である株式会社多摩川電子は、株式会社日本政策金融公庫と金銭消費貸借契約を以下の通り締結し、借入を実行いたしました。
 - (1) 資金用途 設備資金及び事業運転資金
 - (2) 契約日 平成24年5月23日
 - (3) 借入先 株式会社日本政策金融公庫
 - (4) 借入額 設備資金 25,000千円
事業運転資金 45,000千円
 - (5) 借入実行日 平成24年5月30日
 - (6) 金利 設備資金 1.35% (当初2年間0.85%)
事業運転資金 1.25%
 - (7) 返済期限 設備資金 平成39年5月31日
事業運転資金 平成32年5月31日
 - (8) 担保資産 建物及び土地 130,415千円
 - (9) 財務制限条項 当該借入には以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金の全部又は一部を弁済することがあります。
 1. 株式会社多摩川電子の純資産金額が866,000千円以下となった時
 2. 借入先の書面による事前承認なしに、株式会社多摩川電子が第三者(株式会社多摩川電子の代表者、子会社等を含む)に対して新たに貸付、出資又は保証を行った時
 3. 借入先の書面による事前承認なしに、株式会社多摩川電子の株主への年間の配当の総額が、最終利益の2分の1又は払込資本金の10%に相当する金額のうちいずれかを超えた時
 4. 借入先の書面による事前承認なしに、株式会社多摩川電子の取締役会が代表取締役の交代を議決した時

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	185,950	29,964	4.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,900	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	202,850	29,964	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	495,558	1,101,298	2,094,556	3,106,097
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	30,504	39,759	49,668	30,604
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	31,641	43,794	54,841	37,003
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	4.81	6.66	8.35	5.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	4.81	1.85	1.68	2.71

訴訟

当社は当社の元代表取締役に対して、損害賠償請求訴訟(以下、「本件訴訟」という。)を提起しております。
なお、本件訴訟の提起については、監査役会及び取締役会において各々の決議を経ており、今後も監査役会及び取締役会協調の上、本件訴訟を進めてまいります。

1. 訴訟を提起した裁判所及び年月日
横浜地方裁判所 平成24年1月13日

2. 訴訟を提起した者(原告)
(1) 名称 株式会社多摩川ホールディングス
(2) 本店所在地 神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23
(3) 訴訟における代表者 当社常勤監査役 平山 和明

3. 訴訟を提起した相手(被告)
当社元代表取締役 橋本 昇

4. 訴訟の内容と請求金額
(1) 訴訟の内容
損害賠償請求
(2) 請求金額
総額2億円
及びこれに対する訴状送達の日から支払済みまで金5%の割合による金員

5. 請求原因の概要(当社の主張)
当社は、平成21年6月22日付「債権の取立不能または取立遅延のおそれに関するお知らせ」及び平成21年8月7日「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、平成22年3月期決算において、当社が出資した有限責任事業組合の出資金の回収が困難なことから、連結決算及び個別決算において投資有価証券評価損199百万円及び未収配当金5百万円に対する貸倒引当金繰入額を特別損失として計上しております。
こうした状況を受け、当社において、当該特別損失の計上に至った事実関係や問題点を調査しました。その結果、当該有限責任事業組合への出資(以下、「本件金融商品への投資」という。)に至る意思決定の不可解さや、金融商品取引業者(投資運用業)としての登録がされていない無登録業者が運営する有限責任事業組合への出資を行い、かつそうした調査すら行われていない等の杜撰な投資プロセスであったことが明らかとなり、被告による本件金融商品への投資は善管注意義務に違反する可能性が高いと判断いたしました。
その後の債権者集会等の状況から、本件金融商品への投資を回収できる見込みは極めて低いことが明らかとなってきたことを鑑み、当社は被告の投資決定判断が善管注意義務違反を構成するものと判断し、当社が被った損害の支払いを求めて、本件訴訟を提起するに至ったものであります。

6. 今後の見通し
本件訴訟につきましては、今後の進展に応じて必要な情報を開示する予定です。また、本件訴訟の提起が当社業績に与える影響は現時点では明らかではありませんが、本件訴訟の進展に伴い業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

また、本件訴訟の請求原因である本件金融商品への投資の損害額につきましては、平成22年3月期決算において特別損失として全額を計上しているため、追加の損失計上はございません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,288	8,516
売掛金	2 18,480	2 20,765
商品及び製品	-	7,183
前払費用	1,775	2,540
未収入金	5,902	2 873
その他	942	2,901
流動資産合計	101,388	42,781
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	5,492	5,492
減価償却累計額	5,492	5,492
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品		
	626	1,408
減価償却累計額	626	748
工具、器具及び備品(純額)	0	659
土地		
	868	868
有形固定資産合計	868	1,527
無形固定資産		
ソフトウェア		
	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券		
	1 23,146	8,440
関係会社株式	1,635,250	1,585,250
関係会社長期貸付金	50,000	53,800
その他	20,671	21,173
投資損失引当金	50,000	-
貸倒引当金	63,835	67,435
投資その他の資産合計	1,615,233	1,601,228
固定資産合計	1,616,101	1,602,755
資産合計	1,717,489	1,645,537

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	5,237
短期借入金	100,000	-
関係会社短期借入金	70,000	146,800
1年内返済予定の長期借入金	16,900	-
未払金	9,797	14,912
未払費用	4,286	8,693
未払法人税等	4,515	3,533
預り金	1,304	1,136
賞与引当金	887	-
その他	2,976	-
流動負債合計	210,668	180,314
固定負債		
退職給付引当金	4,582	378
繰延税金負債	179	7
固定負債合計	4,761	385
負債合計	215,429	180,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,628	1,101,628
資本剰余金		
資本準備金	1,096,019	1,096,019
資本剰余金合計	1,096,019	1,096,019
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	633,510	670,980
利益剰余金合計	633,510	670,980
自己株式	60,120	60,120
株主資本合計	1,504,015	1,466,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,955	1,708
評価・換算差額等合計	1,955	1,708
純資産合計	1,502,059	1,464,837
負債純資産合計	1,717,489	1,645,537

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	-	19,057
経営指導料	3 218,100	3 183,857
その他	3 42,500	-
売上高合計	260,600	202,914
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	-	23,444
合計	-	23,444
商品期末たな卸高	-	7,183
商品売上原価	-	16,261
売上原価合計	-	16,261
売上総利益	260,600	186,653
販売費及び一般管理費	1 266,434	1 219,169
営業損失()	5,834	32,516
営業外収益		
受取利息	3 4,809	3 444
受取配当金	489	572
債務消滅益	-	1,013
賞与引当金戻入額	-	887
その他	1,612	4,566
営業外収益合計	6,911	7,484
営業外費用		
支払利息	7,249	3 3,408
貸倒引当金繰入額	-	3,800
その他	2,197	16
営業外費用合計	9,446	7,224
経常損失()	8,369	32,255
特別利益		
固定資産売却益	2, 3 28,848	-
投資有価証券売却益	7,050	-
関係会社整理損失引当金戻入額	18,948	-
その他	9,434	-
特別利益合計	64,282	-
特別損失		
減損損失	5 48,261	-
投資有価証券売却損	-	3,225
貸倒引当金繰入額	50,000	-
投資損失引当金繰入額	50,000	-
その他	1,314	-
特別損失合計	149,576	3,225
税引前当期純損失()	93,663	35,481
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,988
法人税等合計	1,900	1,988
当期純損失()	95,563	37,469

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,101,628	1,101,628
当期末残高	1,101,628	1,101,628
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,096,019	1,096,019
当期末残高	1,096,019	1,096,019
資本剰余金合計		
当期首残高	1,096,019	1,096,019
当期末残高	1,096,019	1,096,019
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	537,947	633,510
当期変動額		
当期純損失()	95,563	37,469
当期変動額合計	95,563	37,469
当期末残高	633,510	670,980
利益剰余金合計		
当期首残高	537,947	633,510
当期変動額		
当期純損失()	95,563	37,469
当期変動額合計	95,563	37,469
当期末残高	633,510	670,980
自己株式		
当期首残高	59,987	60,120
当期変動額		
自己株式の取得	132	-
当期変動額合計	132	-
当期末残高	60,120	60,120
株主資本合計		
当期首残高	1,599,712	1,504,015
当期変動額		
当期純損失()	95,563	37,469
自己株式の取得	132	-
当期変動額合計	95,696	37,469
当期末残高	1,504,015	1,466,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,476	1,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,432	247
当期変動額合計	8,432	247
当期末残高	1,955	1,708

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,476	1,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,432	247
当期変動額合計	8,432	247
当期末残高	1,955	1,708
純資産合計		
当期首残高	1,606,188	1,502,059
当期変動額		
当期純損失（ ）	95,563	37,469
自己株式の取得	132	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,432	247
当期変動額合計	104,128	37,222
当期末残高	1,502,059	1,464,837

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....20年～38年 機械及び装置... 8年～10年 工具器具及び備品... 5年～10年 無形固定資産.....定額法 なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアについては5年間で均等償却をおこなっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)										
1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">15,800千円</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	15,800千円	計	15,800千円	短期借入金	100,000千円	計	100,000千円	1.		
投資有価証券	15,800千円										
計	15,800千円										
短期借入金	100,000千円										
計	100,000千円										
2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,480千円</td> </tr> </table>	売掛金	18,480千円	2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">399千円</td> </tr> </table>	売掛金	13,275千円	未収入金	463千円	未払費用	2,717千円	未払金	399千円
売掛金	18,480千円										
売掛金	13,275千円										
未収入金	463千円										
未払費用	2,717千円										
未払金	399千円										
3. 偶発債務 有限会社古谷工務店が締結している割賦契約残高28,315千円について連帯保証人となっております。	3.										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、0.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、99.7%であります。主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,145千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">70,900千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,463千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,774千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">481千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">84,261千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,520千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,715千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">21,133千円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">260,600千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">4,713千円</td></tr> <tr><td>関係会社との取引に係る固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">27,968千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社(神奈川県綾瀬市)</td> <td style="text-align: center;">電子・通信 用設備に係 る資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及 び工具器具備 品</td> <td style="text-align: center;">48,261</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	53,145千円	給料・賞与	70,900千円	法定福利費	13,463千円	賞与引当金繰入額	1,774千円	退職給付費用	481千円	支払手数料	84,261千円	減価償却費	7,520千円	建物	7,715千円	土地	21,133千円	関係会社への売上高	260,600千円	関係会社からの受取利息	4,713千円	関係会社との取引に係る固定資産売却益	27,968千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社(神奈川県綾瀬市)	電子・通信 用設備に係 る資産	土地、建物及 び工具器具備 品	48,261	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、18.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、81.1%であります。主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">42,497千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">62,481千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">10,773千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">378千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">65,046千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">122千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">183,857千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">409千円</td></tr> <tr><td>関係会社への支払利息</td><td style="text-align: right;">2,764千円</td></tr> </table> <p>4.</p>	役員報酬	42,497千円	給料・賞与	62,481千円	法定福利費	10,773千円	退職給付費用	378千円	支払手数料	65,046千円	減価償却費	122千円	関係会社への売上高	183,857千円	関係会社からの受取利息	409千円	関係会社への支払利息	2,764千円
役員報酬	53,145千円																																																		
給料・賞与	70,900千円																																																		
法定福利費	13,463千円																																																		
賞与引当金繰入額	1,774千円																																																		
退職給付費用	481千円																																																		
支払手数料	84,261千円																																																		
減価償却費	7,520千円																																																		
建物	7,715千円																																																		
土地	21,133千円																																																		
関係会社への売上高	260,600千円																																																		
関係会社からの受取利息	4,713千円																																																		
関係会社との取引に係る固定資産売却益	27,968千円																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																
本社(神奈川県綾瀬市)	電子・通信 用設備に係 る資産	土地、建物及 び工具器具備 品	48,261																																																
役員報酬	42,497千円																																																		
給料・賞与	62,481千円																																																		
法定福利費	10,773千円																																																		
退職給付費用	378千円																																																		
支払手数料	65,046千円																																																		
減価償却費	122千円																																																		
関係会社への売上高	183,857千円																																																		
関係会社からの受取利息	409千円																																																		
関係会社への支払利息	2,764千円																																																		
<p>(グルーピングの方法) 当社はセグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(経緯) 当社の電子・通信用機器事業は前事業年度に引き続き営業損失を計上しております。したがって減損の兆候を有していると判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,261千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地及び建物については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いております。</p>																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	201,648	820	-	202,468
合計	201,648	820	-	202,468

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加820株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	202,468	-	-	202,468
合計	202,468	-	-	202,468

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,635,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,585,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																																																						
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,851</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">82,389</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">25,789</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">20,200</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,152</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">469,207</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,949</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">630,949</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,851	投資有価証券評価損否認	82,389	貸倒引当金繰入超過額	25,789	投資損失引当金繰入超過額	20,200	減損損失	31,152	繰越欠損金	469,207	その他	358	繰延税金資産計	630,949	評価性引当額	630,949	繰延税金資産の合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	179	繰延税金負債の合計	179	繰延税金資産 (負債) の純額	179	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">90,550</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">24,006</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,747</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">454,499</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,371</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,319</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">580,319</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>3 . 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p style="padding-left: 20px;">「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該変更による財務諸表への影響はありません。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	143	投資有価証券評価損否認	90,550	貸倒引当金繰入超過額	24,006	減損損失	8,747	繰越欠損金	454,499	その他	2,371	繰延税金資産計	580,319	評価性引当額	580,319	繰延税金資産の合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7	繰延税金負債の合計	7	繰延税金資産 (負債) の純額	7
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,851																																																						
投資有価証券評価損否認	82,389																																																						
貸倒引当金繰入超過額	25,789																																																						
投資損失引当金繰入超過額	20,200																																																						
減損損失	31,152																																																						
繰越欠損金	469,207																																																						
その他	358																																																						
繰延税金資産計	630,949																																																						
評価性引当額	630,949																																																						
繰延税金資産の合計	-																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	179																																																						
繰延税金負債の合計	179																																																						
繰延税金資産 (負債) の純額	179																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	143																																																						
投資有価証券評価損否認	90,550																																																						
貸倒引当金繰入超過額	24,006																																																						
減損損失	8,747																																																						
繰越欠損金	454,499																																																						
その他	2,371																																																						
繰延税金資産計	580,319																																																						
評価性引当額	580,319																																																						
繰延税金資産の合計	-																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	7																																																						
繰延税金負債の合計	7																																																						
繰延税金資産 (負債) の純額	7																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	228 円 57 銭	222 円 91 銭
1株当たり当期純利益(損失)	14 円 54 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載していません。	5 円 70 銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(損失)(千円)	95,563	37,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	95,563	37,469
普通株式の期中平均株式数(株)	6,572,161	6,571,532
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本無線(株)	28,405	5,681
		(株)東芝	7,527	2,740
		(株)りそなホールディングス	50	19
		計	35,983	8,440

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,492	-	-	5,492	5,492	-	0
工具、器具及び備品	626	782	-	1,408	748	122	659
土地	868	-	-	868	-	-	868
有形固定資産計	6,986	782	-	7,768	6,240	122	1,527
無形固定資産							
ソフトウェア	1,675	-	-	1,675	1,675	-	0
無形固定資産計	1,675	-	-	1,675	1,675	-	0

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	50,000	-	50,000	-	-
貸倒引当金	63,835	3,800	-	200	67,435
賞与引当金	887	-	-	887	-

(注) 当期減少額のうち、「その他」は洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	7,669
普通預金	74
別段預金	772
計	8,516
合計	8,516

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社多摩川電子	13,275
株式会社キャムコエコシステム	4,826
有限会社古谷工務店	2,053
株式会社プリメイト	609
合計	20,765

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{(A) + (D)}$ 366
18,480	203,172	200,887	20,765	90.6	35

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品及び製品

区分	金額(千円)
パワーコンディショナー	3,485
太陽電池パネル	3,021
その他	677
合計	7,183

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社多摩川電子	1,585,000
PT. Indonesia Biomass Resources	250
合計	1,585,250

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社レイズコーポレーション	5,237
合計	5,237

関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社多摩川電子	146,800
合計	146,800

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tmx.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社多摩川ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象には、当社の連結子会社株式会社多摩川電子が、平成24年4月24日にBLOOM GLORY INVEST LTD. から35,000千円、平成24年5月23日に株式会社日本政策金融公庫から設備資金として25,000千円、運転資金として45,000千円の計70,000千円の金銭消費貸借契約を締結し、借入を実行した旨の記載がある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社多摩川ホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制監査報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査は、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社多摩川ホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社多摩川ホールディングス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。